

EUSI メールマガジン Vol. 067

「3月8日・9日コンファレンス報告」(杉崎京太)

EUSI (EU Studies Institute in Tokyo)は、一橋大学・慶應義塾大学・津田塾大学の3校のコンソーシアムによるEUに関する教育・研究・広報を行う拠点です(詳しくは以下をご覧ください)
http://eusi.jp/content_jp/aboutus/about_eusi/

【EUSI Commentary Vol. 049】

「3月8日・9日コンファレンス報告」

杉崎京太 (津田塾大学学芸学部教授、EUSI 顧問)

2015年3月8日、9日、千駄ヶ谷津田ホールで国際コンファレンス "Responding to Challenges for the Euro-zone: Resilience of Europe and New Perspective of the EU Studies" を開催しました。

この会議は、昨今、マスコミをにぎわす「ギリシア危機」をはじめとする「欧州危機」について、ヨーロッパの第一線で活躍する研究者をお招きし、日本の研究者とともにその実態と今後の可能性について議論することを目的としたものでした。メディアによって繰り返される「欧州危機論」に対して、繰り返される「欧州の危機」に際して、その「復元力」が奈辺にあるのか、その源泉について検討することで、『新しいEU学の展望』(仮題) といったテキストの製作に結びつけようというものでした。

9日の国際会議は、近代から現代に至る国際金融史を扱って、この分野での世界的な大家、Cassis 氏をEUIからお招きしました。
特別講演 "Europe's Crisis in the Early Twenty-First Century: A Historical Perspective" は、歴史的観点から今日の危機と今後の方向性を考える重要性、特に通貨同盟と政治的の同盟の関連についての問題提起がなされました。

第一部 "New Challenges for the Euro-Zone Today" では、今日的状況の分析を行いました。ベルギーのシンクタンク・ブリュージュで活躍中の Darvas 氏による "Economic Outlook and Policies in Europe: Old and New Growth Problems Coupled with Lack of Cohesion" は、詳細かつ広範な現状分析で、欧州統合の現段階との関連で多くの問題提起がなされ、川崎健太郎氏(東洋大学)の討論とあわせて、今後の研究の課題を提示するものとなりました。

ギリシアからお招きした Tsakloglou 氏は "The Greek Debt Crisis and its Aftermath" において、パパンドレウ政権時の経済諮問委員会の要職にあった経験も含めて、ギリシアの今日的状況について論じ、特に頭脳流出を含め漏出がもたらす経済効果について問題提起を行い、これに対して神江沙蘭氏(関西大学)はギリシアにおける構造改革の進捗状況について論点を提示しました。

午後の第二部 "Varieties of Economies and Their Resilience" では、EU内の経済の多様性という観点から、アイルランドとドイツについて検討しました。

...

(続きはこちら↓)

<http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/eusi/eusicommentary/vol49.pdf>

【EUSI イベントご案内】

1. EUSI シンポジウム「EU 環境法の現代的課題 Part II」

日時: 2015年4月21日(火) 13:00-17:00

場所: 一橋大学国立キャンパス佐野書院

言語: 英語

参加: 無料・事前申込み要

1. 名前(フリガナ)、2. 所属、3. 何でこのシンポジウムを知ったかを記入し、
4月17日(金)までにeメールでEUSI事務局 (info@eusi.jp) にお申込み下さい。

13:15-14:30 ハンス・ゲオルグ・デーデーラー (ドイツ・パッサウ大学教授)

「EUにおける遺伝子組み換え作物(GMO)規制の挑戦 -傾向と課題-」

14:45-15:30 高村ゆかり (名古屋大学教授)

「気候変動法の国際的動向と課題—日本における実施を視野に入れて」(仮)

15:30-16:15 アンドレア・オルトラニ (一橋大学講師)

「日本における環境損害賠償責任」

16:15-17:00 中西優美子 (一橋大学教授)

「EUにおける動物福祉措置の意義とその国際的影響」

司会 川崎恭治 (一橋大学教授)

<http://eusi.jp/outreach/conference-symposium/20150421-law/>

2. EUSI ワークショップ

日時: 2015年4月23日(木) 14:40-16:10

場所: 一橋大学東キャンパスマーキュリータワー5階 EUSI 会議室 3503

講演者 ハンス・ゲオルグ・デーデーラー (ドイツ・パッサウ大学教授)

「TTIP とその規制権」

コメンテーター兼司会 中西優美子 (一橋大学大学院法学研究科教授)

<http://eusi.jp/outreach/seminar-workshop/20150423-law/>

【EUSI サマースクール案内 (EUSI 加盟大学学部生・大学院生対象)】

EUSI では、毎年ヨーロッパとアジアで1週間ずつ、合わせて2週間の期間で、
EUに関する様々な授業を行うサマースクールを開講しています。

今年は、韓国(ソウル国立大学校)とベルギー(ルーヴェン・カトリック大学)で
開講し、日本(EUSI:一橋・慶應・津田塾)、ベルギー(ルーヴェン・カトリック
大学)、韓国(ソウル国立大学校)から各10名の学生の参加を予定しています。
EUSI 加盟の一橋・慶應・津田塾の学生の皆様、ぜひ奮ってご参加ください。

対象者: 一橋、慶應、津田塾各大学3・4年生・大学院生でEUに興味のある学生
(但し一橋大学の学部生については「EU入門」を既に履修した学生を優先)

募集人員: 計10名

開催期間: 2015年8月17日(月)-8月29日(土)

8月17日(月)-8月21日(金) 韓国 (ソウル国立大学校)

8月22日(土)-8月23日(日) 移動
8月24日(月)-8月29日(土) ベルギー (ルーヴァン・カトリック大学)

応募書類: 次の書類を各大学の EUSI 事務局または分室にご提出ください
1. 申請書(所定の様式)、2. 応募理由 英文で A4 版 1 頁以内(様式は任意)
応募締切: 2015 年 4 月 17 日(金)

その他詳細については以下:
<http://eusi.jp/collaboration/2015summer-school/>

過去の EUSI サマースクール参加者による報告は以下:
2014 年参加: 石井雅浩(一橋院修士)
http://eusi.jp/mail-magazine/backnumber/mailmag_057/
2014 年フォトギャラリー (2014.8.18-8.30 Euro-Asia Summer School):
<http://eusi.jp/photogallery/>
2013 年参加: 本間篤実(慶應 3 年)、須藤香織(一橋 4 年)、石居莉果(津田塾 3 年)
http://eusi.jp/mail-magazine/backnumber/mailmag_033/
http://eusi.jp/mail-magazine/backnumber/mailmag_035/
http://eusi.jp/mail-magazine/backnumber/mailmag_036/

【EUSI 所属研究者による記事・執筆情報紹介】

中西優美子 (一橋大学大学院法学研究科教授、EUSI 執行委員)
『EU 権限の判例研究』(信山社、2015 年 3 月 30 日刊行)
<http://www.shinzansha.co.jp/book/b194708.html>

中西先生より本書のご紹介文を頂きました。

判例研究が自分の EU 法研究の基礎となっている。判例では、問題が提示され(つまり、原告と被告がそれぞれ意見を述べ)、それに対して裁判所がどのように考えるのかが示されている。裁判所はどのように判示するのだろうかという興味をもって読んでいく。特に、EU 司法裁判所の判例は、画期的なものも多く、研究意欲が湧いてくる。最近では、EU 司法裁判所とドイツ連邦憲法裁判所の判決を通じての牽制球の投げ合いがおもしろい。

これまで約 15 年にわたり、複数の雑誌等に EU の権限に関する判例研究を公表してきた。リスボン条約が 2009 年 12 月 1 日に発効し、条約の条文番号が変更されたため、これまでの判例研究を見直し、アップデートしたものが本書である。

本書では、52 本の判例研究(うち 2 つは書き下ろし)を 5 つの部「権限配分及び権限移譲」、第 2 部「権限行使と履行確保」、第 3 部「権限行使と基本権」、第 4 部「先決裁定手続」及び第 5 部「国際的側面を有する権限問題」に分けて、掲載している。それぞれの部の最初に収載判例について説明をつけている。

特に第 2 部「権限行使と履行確保」は、〈収載判例について〉261 頁から〈補足〉299 頁まで通読すると、条文を読んだだけでは理解できない、構成国が EU 法に違反した場合の罰金賦課の制度が分かるようになっている。52 の判例のうち、読んでほしいと考えるお薦めの判例は、30 番の「EU 個人データ保護権にかかわる比例性原則(通信履歴保存義務指令事件)」311 頁～320 頁である。

読者の利便を考えて、付録として「欧州連合(EU)司法裁判所規程(全訳)」並びに「EU 運営条約及び EU 条約条文の対照表」をつけた。

姉妹書の『EU 権限の法構造』(信山社、2013年)と合わせて、学生、研究者及び実務家の方に利用してもらえたらと考える。

【EUに関するニュース】

- 2015年3月16日 EU及び英仏独イラン外相、イラン核開発に関して協議、月末までの大筋合意に向け努力
- 2015年3月16日 モゲリーニ上級代表、中東和平プロセス担当と中央アジア担当のEU特別代表を任命
- 2015年3月16日 シュルツ欧州議会議長訪中、習主席・張徳江全人代常務委員長・楊潔チ国務委員と会談
- 2015年3月16日 欧州委員会、第3回国連防災世界会議でEUの防災協力とリスク軽減に関する公開シンポジウム
- 2015年3月16日 ECB、3月9日量的緩和(QE)開始以降、97億5100万ユーロもの債券購入と発表
- 2015年3月17日 第18回日・EU産業政策対話。規制共通化等規定した「規制協力に関する共同文書」採択
- 2015年3月17日 EU報道官、同日朝のパキスタンでの12名の死刑執行に遺憾、執行停止再導入求める声明
- 2015年3月17日 欧州自動車工業会(ACEA)、2月新車販売台数はEU28カ国で92.4万台、前年同月比7.3%増
- 2015年3月17-19日 日・EU SPA交渉第7回会合、ブリュッセルで開催
- 2015年3月18日 欧州委員会、企業の租税回避対策として税制の透明化に関する一括法案を発表
- 2015年3月18日 トゥスク常任議長、チュニジアのバルドー博物館テロ襲撃事件に対し蛮行非難の声明
- 2015年3月18日 モゲリーニ上級代表、イスラエル総選挙の与党勝利に対しネタニヤフ首相に電話で祝意
- 2015年3月18日 OECD経済成長中間評価、ユーロ圏の2015年成長率を1.4%、2016年を2.0%に上方修正
- 2015年3月18日 Eurostat、1月対外貿易収支はユーロ圏19カ国で+79億ユーロ、EU28カ国で-106億ユーロ
- 2015年3月18日 EU報道官、米ミズーリ州でのクレイトン死刑囚への死刑執行に対し死刑廃止を求める声明
- 2015年3月18日 ECB新本部ビル、独フランクフルトで落成式。付近で数千名反緊縮デモ、一部暴徒化
- 2015年3月19日 EU、第5次貿易・投資障壁報告書(TIBR)発表。アルゼンチンや日・米・中など障壁指摘
- 2015年3月19日 ECB、条件付長期資金供給オペ(TLTRO)第3回実施。域内143銀行に978.48億ユーロ供給
- 2015年3月19日 日本とEU、国連人権理事会に北朝鮮人権侵害決議案を共同提出。27日賛成多数で可決
- 2015年3月19-20日 欧州理事会、エネルギー同盟や対ロ制裁年末延長、リビア情勢、投資計画など合意
- 2015年3月19-20日 EU・韓国、第1回中東・北アフリカ問題国際会議。中東情勢安定化に向け協力を協議
- 2015年3月20日 ユンカー委員長・トゥスク常任議長ら、ギリシャに改革計画策定要求・合意遵守の声明
- 2015年3月20日 EU・ロシア・ウクライナ、エネルギー閣僚会議。冬季合意後のガス供給に向け準備開始
- 2015年3月21日 EU及び米英仏独外相、イラン核開発問題に関して協議、26日最終交渉再開前の準備会合
- 2015年3月21日 モゲリーニ上級代表、国際人種差別撤廃デーに寄せて、EUの積極的な協力を謳う声明
- 2015年3月23日 英調査会社Open Europe、英がEU離脱の場合、最悪でGDP2.2%(560億ポンド)減と予測
- 2015年3月23-24日 モゲリーニ上級代表、キューバ訪問。ロドリゲス同国外相と関係正常化に向け会談
- 2015年3月24日 第21回日・EU情報通信技術(ICT)対話、ICT政策・研究開発・規制枠組などの協力強化
- 2015年3月24日 トゥスク常任議長、独LCCジャーマン・ウィングス社航空機墜落に寄せて哀悼の声明
- 2015年3月24-25日 EU外務理事会非公式会合、WTOドーハ・ラウンドや日・EU EPA交渉など通商問題協議
- 2015年3月25日 欧州委員会、庇護・移住・統合・治安に関し2020年までの2つの基金プログラムを承認
- 2015年3月26日 EU、中国製ステンレス鋼版に24-25%・台湾製同製品に11-12%の反ダンピング関税開始
- 2015年3月26日 ベスタニアー欧州委員(競争政策担当)、電子商取引に対する障壁調査開始決定を発表
- 2015年3月26日 モゲリーニ上級代表、武装勢力フーシなど混乱するイエメン情勢を受け交渉求める声明
- 2015年3月26日-4月2日 E3+3イラン核協議、ローザンヌで開催
- 2015年3月27日 Eurostat、2014年貿易統計。1位は対米貿易(5156億)・2位は対中貿易(4673億ユーロ)
- 2015年3月27日 EU、衛星航法システム「ガリレオ」の衛星2基打ち上げ成功。実用化に向け更なる前進
- 2015年3月27日 ランゲ欧州議会議長、中山外務副大臣と会談、日・EU EPA交渉加速など協議
- 2015年3月27-28日 英Sunday Times紙世論調査。労働党36%・保守党32%で伯仲。英独立党13%で3位
- 2015年3月30日 モゲリーニ上級代表、3月28日ナイジェリア大統領選挙の民主的実施に対し賞賛の声明
- 2015年3月31日 EU、第3回シリア人道支援会合で11億ユーロの対シリア支援表明。前年支援額より倍増
- 2015年3月31日 Eurostat、2月失業率はユーロ圏19カ国11.3%、EU28カ国9.8%で共に前月比0.1%減

【編集後記】

今回の巻頭エッセイは、津田塾大学国際関係学科の杉崎京太教授に執筆していただきました。杉崎先生は、EUSI 発足以来、その中心メンバーとして活動され、現在は顧問の職にあります。3月に開催されたユーロ問題についての国際会議を主宰され、内外の多彩な専門家を招聘して、内容の濃い議論を展開されたところでは。

統一地方選挙の時期になりました。国立駅前でも候補予定者と思われる方々がマイクを握っています。地方創生がスローガンとして掲げられる中、改めて国と地方との関係が問われています。国が何をどこまでやるのかということは古くて新しいテーマですが、国本来の役割は、安全保障と経済政策と教育の3つだという意見があります。

安全保障政策は、確かに国が責任を持つ固有の分野としての性格が強いものですが、それゆえにこそ国民が強い関心を持つべきだと思います。近々始まる安保法制の議論を注目しなければなりません。

金融緩和は続いています。総合的な経済政策としてのアベノミクスの評価は分かれるところ。自律性の高い民間経済に国がどこまで関与できるのか、成長と分配の関係をどう考えるのかなど、難しい問題が横たわっています。教育は人を作るという大事業ですが、国の関わり方が大変難しい分野だと思います。大学も教育機関の一翼を担っているわけですが、その内容を常に問い直していく必要があると思われ。

EUSI は、EU 及び日・EU 関係の研究を推進していく中で、また、大学における教育カリキュラムや広く公開されたシンポジウム等を通じて、国の役割や政策についてこれからも考えていきたいと思っています。

(藤川哲史・EUSI・一橋大学・EUSI メールマガジン編集担当)

今年は第二次世界大戦終結 70 周年、そして昨年から続く第一次世界大戦 100 周年というのはよく知られていますが「では 200 年前は何だったか？」と言われると、やはりナポレオン戦争終結とウィーン体制成立 200 周年でしょうか。

ちょうど今から 200 年前のヨーロッパは、一度失脚したナポレオンが流浪先のエルバ島から脱出して 3 月にパリに入城し「100 日天下」を治めている頃でした。この頃のナポレオンは、「私は世界帝国を打ち立てようと思った」ものの「私はもはや征服者ではなく」(『ナポレオン言行録』1815 年 4 月)、後の 6 月のワーテルローの戦いでウェリントン率いる対仏大同盟軍に破れ、終焉の地である絶海の孤島セント・ヘレナへと送られることとなります。

一方でウィーンでは、前年よりナポレオン戦争後のヨーロッパ秩序に関するウィーン会議が開催されていたものの、リーニョ老侯爵の言葉「会議は踊る、されど進まず」にあるように、連夜舞踏会に明け暮れ会議は一向に進みませんでした。それでもナポレオンという脅威を再び前にして会議は急速にまとまり、6 月のウィーン議定書締結を受けウィーン体制が成立します。

そう考えるとちょうど今から 200 年前の 1815 年 3 月から 6 月は、ナポレオン戦争終結からウィーン体制成立への過渡期に当たり、歴史が大きく変動した時代でもありました。6 月 18 日からは、戦場となったベルギーのワーテルローにてワーテルローの戦い 200 周年記念事業として実際に当時の軍隊動員を再現したイベントが行われるようです。この古戦場から北へわずか 20km のところにあるブリュッセルが、今やヨーロッパの平和と安定を維持する上で多国間の中心となっているというのは、何とも歴史の風情を感じずにはいられません。

(林 大輔・EUSI 慶應分室・EUSI メールマガジン編集担当)

EUSI (EU Studies Institute) in Tokyo
〒186-8601 東京都国立市中 2-1
一橋大学 マーキュリータワー#3504 EUSI 事務局
TEL: 042-580-9117 / E-mail: info@eusi.jp

ご意見、ご感想、配信登録・配信停止、その他メールマガジンについての
問い合わせにつきましてはこちら
E-mail: info@eusi.jp
